

## News Release

2017年5月19日

## 平成28年度決算のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：丹保 人重）の、平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の決算をお知らせいたします。

## 《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は2兆3,771億円（前年度比1.9%減）となりましたが、保有契約は前年度末比2.8%増加し、23兆2,142億円となりました。

＜参考＞個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は30兆2,886億円となりました。

## 《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は、昨年5月に発売した「&LIFE 新医療保険Aプラス（低・無解約返戻金選択型医療保険 無配当）」の好調な販売が寄与し、517億円（前年度比7.5%増）となり、保有契約は前年度末比6.7%増加し4,010億円となりました。なお、第三分野の保有契約は前年度末比12.3%増加し884億円となりました。

## 《 損益の状況 》

当期の基礎利益は、前年度比8億円減益の186億円となりました。当期の純利益は、前年度比14億円減益の45億円となりました。

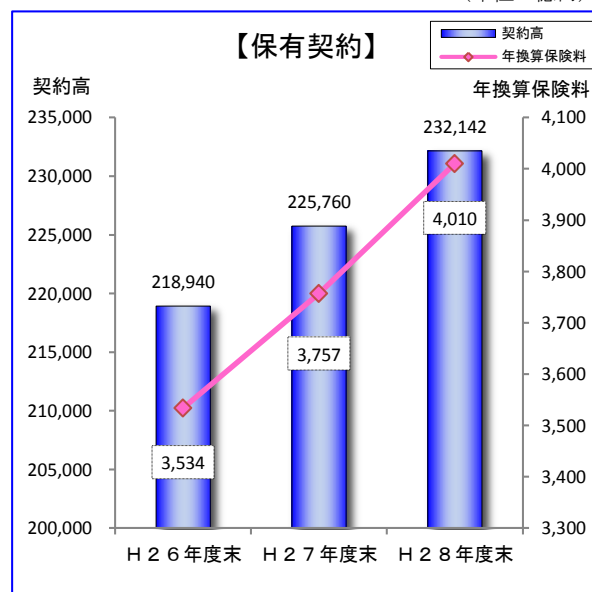
## 《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、2017年3月に実施した増資を主因に前年度末比294.8ポイント増加し、1,893.2%となり高い水準で推移しております。

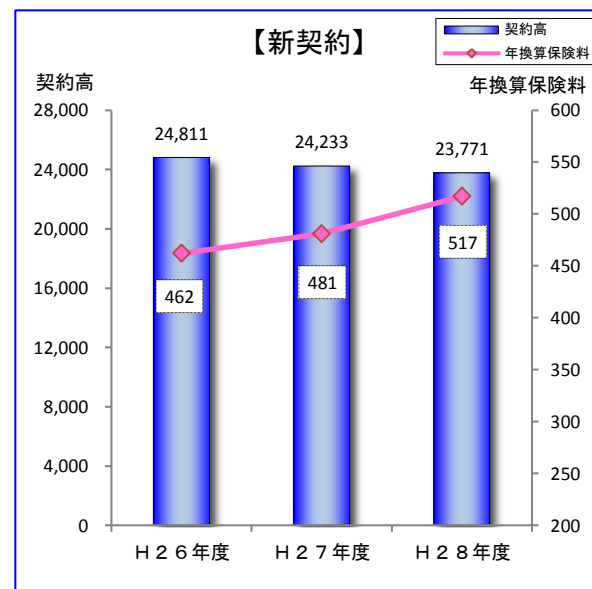
## 《 当社の格付け 》（2017年5月19日現在）

A+           スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け  
AA-          格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

(単位：億円)



(単位：億円)



本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

経営企画部    広報グループ    酒井・柳田    TEL 03-5539-8309

経理財務部    主計グループ    宮崎・橋本    TEL 03-5539-8346



## << 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 28 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成 28 年度決算に基づく契約者配当の状況	4 頁
4. 平成 28 年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	16 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	18 頁
8. 株主資本等変動計算書	19 頁
9. 債務者区分による債権の状況	20 頁
10. リスク管理債権の状況	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
12. 平成 28 年度特別勘定の状況	22 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	22 頁

当社の平成28年度決算の概要は以下のとおりです。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
① 個人保険	2,767	106.4	218,310	103.3	2,938	106.2	224,779	103.0
② 個人年金保険	185	99.3	7,449	97.2	186	100.5	7,362	98.8
③ 団体保険	—	—	65,187	123.0	—	—	70,743	108.5
④ 団体年金保険	—	—	3	95.3	—	—	3	92.6
個人合計(①+②)	2,953	105.9	225,760	103.1	3,124	105.8	232,142	102.8
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	—	290,947	107.0	—	—	302,886	104.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度						平成28年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
① 個人保険	309	91.6	23,988	98.1	23,988	—	317	102.3	23,468	97.8	23,468	—
② 個人年金保険	5	80.4	245	67.6	245	—	7	126.6	302	123.3	302	—
③ 団体保険	—	—	10,059	1,134.1	10,059	—	—	—	610	6.1	610	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	315	91.4	24,233	97.7	24,233	—	324	102.7	23,771	98.1	23,771	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	332,756	107.4	357,719	107.5
個人年金保険	42,964	98.5	43,300	100.8
合 計	375,721	106.3	401,020	106.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	78,778	111.7	88,479	112.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	46,808	105.9	50,169	107.2
個人年金保険	1,335	65.6	1,567	117.3
合 計	48,144	104.1	51,736	107.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	13,525	93.5	15,243	112.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	462,251	104.3	480,264	103.9
資 産 運 用 収 益	47,722	112.8	47,500	99.5
保 険 金 等 支 払 金	175,220	106.5	183,438	104.7
資 産 運 用 費 用	2,090	308.8	3,860	184.7
経 常 利 益	18,647	117.0	16,153	86.6
契約者配当準備金繰入額	9,037	141.0	8,972	99.3
当 期 純 利 益	6,041	137.1	4,594	76.0
繰越利益剰余金	1,539	-	6,133	398.4

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,229,031	107.3	3,619,194	112.1

## 2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,938	224,779	-	-	8,011	70,738	10,949	295,518
	災害死亡	200	9,688	0	4	125	233	325	9,926
	その他の条件付死亡	40	415	-	-	0	4	40	419
生存保障	-	0	186	7,362	0	5	187	7,367	
入院保障	災害入院	1,252	73	0	0	142	1	1,395	74
	疾病入院	1,278	74	0	0	-	-	1,279	74
	その他の条件付入院	978	61	0	0	0	0	978	61
障害保障	80	-	0	-	147	-	228	-	
手術保障	1,932	-	0	-	-	-	1,933	-	

項目	団体年金保険	
	件数	金額
生存保障	1	3

項目	医療保障保険(団体型)	
	件数	金額
入院保障	27	0

(注)

1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険(年金特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険(団体型)の「入院保障」欄には、疾病入院および災害入院に関わる数値を記載しています。

### 3. 平成28年度決算に基づく契約者配当の状況

#### (1) 平成28年度決算に基づく契約者配当金の例示

平成28年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付養老保険の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

##### ① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成14年10月 1日	15年	310,980円	0円	10,000,000円
平成19年10月 1日	10年	310,520円	0円	10,000,000円
平成24年10月 1日	5年	310,520円	0円	10,000,000円

##### ② 旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成14年10月 1日	15年	311,960円	0円	10,000,000円
平成19年10月 1日	10年	311,380円	0円	10,000,000円
平成24年10月 1日	5年	311,380円	0円	10,000,000円

(注) 1. 経過年数とは平成29年4月1日から平成30年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。  
2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

#### (2) 平成28年度決算に基づく配当基準利回り

平成28年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付個人保険および5年ごと利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは次のとおりです。

これに基づき計算した契約者配当準備金を積み立てました。

##### ① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

保険料払込方法	契約年月日	配当基準利回り
年払・半年払・月払	平成11年4月1日以前	1.45%~1.60%
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	1.40%~1.55%
	平成13年4月2日以降 平成25年4月1日以前	1.40%
	平成25年4月2日以降	0.80%
一時払	平成11年4月1日以前	1.70%~1.85%
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	1.40%~1.55%
	平成13年4月2日以降 平成14年7月1日以前	1.20%~1.35%
	平成14年7月2日以降 平成25年4月1日以前	0.85%
	平成25年4月2日以降	0.55%

##### ② 旧あいおい生命契約

該当契約	契約年月日	配当基準利回り
下記以外の5年ごと利差配当付契約	平成11年4月1日以前	2.05%~2.60%
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	1.60%~2.05%
	平成13年4月2日以降 平成25年4月1日以前	0.75%~1.60%
	平成25年4月2日以降	0.60%~1.05%
5年ごと利差配当付養老保険の一時払契約	平成11年4月2日以降	0.15%~1.05% (注)

(注) 配当基準利回りは、契約年月に応じて異なります。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、支払が発生しないこともあります。

## 4. 平成 28 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 28 年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成 28 年度のがわが国経済は、個人消費の伸び悩みが続いているものの、雇用環境や企業収益の改善から、景気は緩やかに回復いたしました。一方、世界経済は、米国の良好な雇用環境の継続や新政権への政策期待の高まりから、欧米を中心に景気は好調に推移しました。

国内金利（10 年国債利回り）は、期初はマイナス 0.06% で始まった後、英国の EU 離脱決定以降一段と低下し、7 月にはマイナス 0.29% となりました。その後もマイナス金利が続きましたが、日銀のイールドカーブコントロール政策により超長期金利が上昇したことに伴い、10 年国債金利も緩やかに上昇し、期末には 0.07% となりました。

為替市場は、期初に対ドル 111 円半ばで始まった後、英国の EU 離脱決定により、リスク回避の動きが強まり、8 月には一時 100 円割れまで急速に円高が進みましたが、その後、日米金利差の拡大によりドル高が進み、期末は 111.39 円となりました。

株式市場（日経平均株価）は、期初は 1 万 6 千円前半で始まった後、円高による景気悪化懸念から一時 1 万 5 千円を割れる水準まで下落しましたが、米国大統領選挙後は、米国経済の政策期待等を背景に上昇し、期末には 18,909 円となりました。

#### ②運用方針

##### 〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

##### 〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等のリスク性資産に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っていません。

#### ③運用実績の概況

平成 28 年度末における一般勘定資産の残高は、3 兆 6,191 億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は 2 兆 6,671 億円（総資産に占める比率は 73.7%）となりました。

また、平成 28 年度は資産運用収益を 475 億円、資産運用費用を 38 億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは 1.36% となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	73,084	2.3	290,010	8.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	275,350	8.5	285,455	7.9
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,765,411	85.6	2,919,795	80.7
公 社 債	2,514,314	77.9	2,667,115	73.7
株 式	1,315	0.0	1,314	0.0
外 国 証 券	246,210	7.6	244,182	6.7
公 社 債	246,210	7.6	243,338	6.7
株 式 等	-	-	843	0.0
その他の証券	3,570	0.1	7,183	0.2
貸付金	52,677	1.6	55,198	1.5
不動産	673	0.0	620	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	61,909	1.9	68,242	1.9
貸倒引当金	△76	△0.0	△128	△0.0
合 計	3,229,031	100.0	3,619,194	100.0
うち外貨建資産	247,677	7.7	249,681	6.9

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	48,748	216,925
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	△ 51,175	10,104
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	216,624	154,383
公 社 債	156,167	152,801
株 式	△ 318	△ 1
外 国 証 券	61,267	△ 2,028
公 社 債	61,267	△ 2,871
株 式 等	-	843
その他の証券	△ 493	3,612
貸付金	1,394	2,520
不動産	△ 7	△ 53
繰延税金資産	-	-
その他	4,194	6,333
貸倒引当金	△ 11	△ 52
合 計	219,767	390,163
うち外貨建資産	61,528	2,003

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	43,459	43,797
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	41,571	42,034
貸付金利息	1,536	1,572
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	351	189
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,262	3,703
国債等債券売却益	3,086	2,172
株式等売却益	-	161
外国証券売却益	1,175	1,369
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	47,722	47,500

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払利息	292	67
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	890	894
国債等債券売却損	89	175
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	801	718
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	846	2,792
為替差損	4	4
貸倒引当金繰入額	13	54
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	41	46
合 計	2,090	3,860

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	0.01	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.02	0.05
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.78	1.67
うち公社債	1.68	1.55
うち株式	3.59	3.18
うち外国証券	3.01	2.89
貸付金	2.95	2.92
不動産	-	-
一般勘定計	1.54	1.36
うち海外投融资	3.01	2.89

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,056,254	1,293,985	237,731	237,734	3	1,032,755	1,223,936	191,181	192,191	1,010
責任準備金対応債券	61,146	74,377	13,231	13,231	-	265,446	261,747	△ 3,699	6,689	10,388
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,482,287	1,647,567	165,280	165,293	13	1,494,833	1,621,150	126,317	130,630	4,313
公 社 債	1,255,700	1,396,913	141,212	141,226	13	1,256,206	1,368,913	112,707	115,043	2,336
株 式	511	872	361	361	-	511	871	359	359	-
外国証券	223,129	246,210	23,081	23,081	-	231,982	244,182	12,200	14,161	1,961
公 社 債	223,129	246,210	23,081	23,081	-	231,144	243,338	12,194	14,155	1,961
株 式 等	-	-	-	-	-	837	843	5	5	-
その他の証券	2,945	3,570	624	624	-	6,133	7,183	1,049	1,065	15
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,599,688	3,015,931	416,243	416,259	16	2,793,035	3,106,834	313,798	329,511	15,712
公 社 債	2,373,101	2,765,277	392,175	392,191	16	2,554,408	2,854,597	300,188	313,924	13,735
株 式	511	872	361	361	-	511	871	359	359	-
外国証券	223,129	246,210	23,081	23,081	-	231,982	244,182	12,200	14,161	1,961
公 社 債	223,129	246,210	23,081	23,081	-	231,144	243,338	12,194	14,155	1,961
株 式 等	-	-	-	-	-	837	843	5	5	-
その他の証券	2,945	3,570	624	624	-	6,133	7,183	1,049	1,065	15
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	442	442
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	442	442

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度末	平成28年度末	科 目	平成27年度末	平成28年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	73,084	290,010	保険契約準備金	2,696,520	2,934,939
現 金	0	0	支 払 備 金	24,858	27,648
預 貯 金	73,084	290,009	責 任 準 備 金	2,661,796	2,896,459
債券貸借取引支払保証金	275,350	285,455	契 約 者 配 当 準 備 金	9,865	10,831
有 価 証 券	2,765,411	2,919,795	代 理 店 借	5,013	5,626
国 債	1,680,750	1,804,655	再 保 険 借	262	283
地 方 債	123,431	135,839	そ の 他 負 債	289,830	375,124
社 債	710,132	726,620	債券貸借取引受入担保金	277,880	361,797
株 式	1,315	1,314	未 払 法 人 税 等	1,995	853
外 国 証 券	246,210	244,182	未 払 金	137	140
そ の 他 の 証 券	3,570	7,183	未 払 費 用	5,788	7,450
貸 付 金	52,677	55,198	前 受 収 益	0	0
保 険 約 款 貸 付	52,677	55,198	預 り 金	87	91
有 形 固 定 資 産	4,752	4,638	金 融 派 生 商 品	105	544
建 物	673	620	リ ー ス 債 務	2,695	2,976
リ ー ス 資 産	2,474	2,724	資 産 除 去 債 務	426	429
その他の有形固定資産	1,604	1,292	仮 受 金	712	839
無 形 固 定 資 産	16,768	20,987	退 職 給 付 引 当 金	2,187	2,535
ソ フ ト ウ ェ ア	5,023	6,440	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34	28
その他の無形固定資産	11,745	14,547	特 別 法 上 の 準 備 金	5,230	5,988
代 理 店 貸	139	116	価 格 変 動 準 備 金	5,230	5,988
再 保 険 貸	860	1,018	繰 延 税 金 負 債	30,221	18,397
そ の 他 資 産	40,062	42,103	負債の部 合計	3,029,301	3,342,924
未 収 金	28,950	30,610	(純資産の部)		
前 払 費 用	1,632	1,537	資 本 金	35,500	85,500
未 収 収 益	7,098	6,949	資 本 剰 余 金	43,688	93,688
預 託 金	324	328	資 本 準 備 金	13,214	63,214
金 融 派 生 商 品	1,673	2,029	そ の 他 資 本 剰 余 金	30,473	30,473
仮 払 金	358	621	利 益 剰 余 金	1,539	6,133
そ の 他 の 資 産	24	24	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,539	6,133
貸 倒 引 当 金	△ 76	△ 128	繰 越 利 益 剰 余 金	1,539	6,133
			株 主 資 本 合 計	80,727	185,321
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	119,001	90,948
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	119,001	90,948
			純資産の部 合計	199,729	276,270
資 産 の 部 合 計	3,229,031	3,619,194	負債及び純資産の部合計	3,229,031	3,619,194

(平成 28 年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
  - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。  
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。  
「個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
  - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。
  - ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。  
また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。  
退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
8. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。  
なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当期から適用しております。

13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部高格付けの外国公社債に投資しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「其他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。

金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

当社は為替の変動による市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

取引全般に係る権限規程及びリスク管理諸規程・方針を定め、これらに基づいて取引を行い管理しております。日常における管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規程に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門がリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

a. 市場リスクの管理

資産運用リスクに係る管理諸規程に従い運用資産の特性に応じ、保有残高や評価損率に適切な限度レベルを設定する等により管理しております。また、保有資産の多くが債券であることから、金利・為替等の変動に対する感応度としてBPV(ベイススポイントバリュー)を日次ベ

ースで算出し、実質資産負債差額(保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号に定める規定に基づき算出される額)の範囲内となっているかモニタリングしております。さらに、市場リスクのVaR(バリューアットリスク)を参考指標として計測し、金利・為替・株価等の異なるリスクを統一的な尺度で把握し管理しております。

b. 信用リスクの管理

個別融資を行っていないことから、信用リスクの管理に関しても、資産運用リスクに係る管理諸規程に従って行っております。債券発行体の信用リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。また、信用リスクについてもVaRを計測し管理しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保し、資金調達に係る流動性リスク管理を行っております。

また、流動性リスクに係る管理諸規程に従い、資金の流出入計画を作成し管理しております。資金繰りの状況に応じて平常時、懸念時、危機管理時に区分し、それぞれの区分に応じた対応を定めております。平常時では、保険料等の入金と保険金等の支払いより恒常的に多い状況にあり資金繰り状況は安定しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	290,010	290,010	-
債券貸借取引支払保証金	285,455	285,455	-
有価証券	2,919,352	3,106,834	187,481
満期保有目的の債券	1,032,755	1,223,936	191,181
責任準備金対応債券	265,446	261,747	△3,699
その他有価証券	1,621,150	1,621,150	-
貸付金	55,198	55,198	-
保険約款貸付	55,198	55,198	-
金融派生商品 (*1)	1,485	1,485	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,479	1,479	-
債券貸借取引受入担保金 (*2)	(361,797)	(361,797)	-

(\*1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(\*2) 債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、442 百万円であります。

③貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、306,543 百万円であります。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,809 百万円であります。
16. 関係会社に対する金銭債権の総額は、81 百万円であります。
17. 繰延税金資産の総額は 17,090 百万円、繰延税金負債の総額は 35,368 百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は 119 百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額 10,837 百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額 1,828 百万円及び価格変動準備金 1,676 百万円であります。  
繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 35,368 百万円であります。
18. 当期における法定実効税率は 28.24%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 28.32%であります。  
その差異の主な内訳は、税額控除△3.47%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異 2.19%及び住民税均等割額に係る差異 1.40%であります。
19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 当期首現在高      | 9,865 百万円  |
| 当期契約者配当金支払額 | 8,006 百万円  |
| 利息による増加等    | 0 百万円      |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,972 百万円  |
| 当期末現在高      | 10,831 百万円 |
20. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 716 百万円であります。
21. 1株当たり純資産額は 93,334 円 53 銭であります。
22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、40,766 百万円であります。
23. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、4,849 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。



24. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,395 百万円
勤務費用	372 百万円
利息費用	19 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	32 百万円
退職給付の支払額	<u>△75 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>2,745 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,745 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△209 百万円</u>
退職給付引当金	<u>2,535 百万円</u>

③ 退職給付に関する損益

勤務費用	372 百万円
利息費用	19 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>31 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>423 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.86%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、154 百万円であります。

25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
<b>経常収益</b>	<b>512,568</b>	<b>530,173</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>462,251</b>	<b>480,264</b>
保険料	461,125	478,928
再保険収入	1,126	1,335
<b>資産運用収益</b>	<b>47,722</b>	<b>47,500</b>
利息及び配当金等収入	43,459	43,797
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	41,571	42,034
貸付金利息	1,536	1,572
その他利息配当金	351	189
有価証券売却益	4,262	3,703
<b>その他経常収益</b>	<b>2,594</b>	<b>2,408</b>
年金特約取扱受入金	460	367
保険金据置受入金	1,610	1,545
その他の経常収益	523	495
<b>経常費用</b>	<b>493,920</b>	<b>514,019</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>175,220</b>	<b>183,438</b>
保険金	38,732	40,756
年金	13,943	15,737
給付金	15,848	17,271
解約返戻金	102,443	104,943
その他返戻金	2,765	3,151
再保険料	1,487	1,578
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>230,351</b>	<b>237,453</b>
支払備金繰入額	2,071	2,789
責任準備金繰入額	228,279	234,662
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
<b>資産運用費用</b>	<b>2,090</b>	<b>3,860</b>
支払利息	292	67
有価証券売却損	890	894
金融派生商品費用	846	2,792
為替差損	4	4
貸倒引当金繰入額	13	54
その他運用費用	41	46
<b>事業費</b>	<b>75,084</b>	<b>76,907</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>11,173</b>	<b>12,359</b>
保険金据置支払金	1,445	1,348
税金	6,187	6,805
減価償却費	3,221	3,815
退職給付引当金繰入額	312	348
その他の経常費用	6	42
<b>経常利益</b>	<b>18,647</b>	<b>16,153</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
<b>固定資産等处分益</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
<b>特別損失</b>	<b>735</b>	<b>775</b>
<b>固定資産等处分損</b>	<b>32</b>	<b>17</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>	<b>703</b>	<b>757</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>9,037</b>	<b>8,972</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,874</b>	<b>6,409</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>3,508</b>	<b>2,728</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 675</b>	<b>△ 913</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>2,833</b>	<b>1,815</b>
<b>当期純利益</b>	<b>6,041</b>	<b>4,594</b>

(平成 28 年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、397 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,172 百万円、株式等 161 百万円、外国証券 1,369 百万円であります。  
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 175 百万円、外国証券 718 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 42 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損 83 百万円が含まれております。
5. 1株当たり当期純利益は、4,576 円 74 銭であります。  
算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに 4,594 百万円、普通株式の期中平均株式数は 1,003 千株であります。
6. 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額
親会社	MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	役員の兼任等	増資の引受 (注)	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の行った増資を1株につき 50,000 円で引き受けたものであります。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
<b>基礎利益</b> A	<b>19,437</b>	<b>18,616</b>
<b>キャピタル収益</b>	<b>4,262</b>	<b>3,703</b>
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,262	3,703
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
<b>キャピタル費用</b>	<b>1,742</b>	<b>3,691</b>
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	890	894
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	846	2,792
為替差損	4	4
その他キャピタル費用	-	-
<b>キャピタル損益</b> B	<b>2,520</b>	<b>12</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> A+B	<b>21,957</b>	<b>18,628</b>
<b>臨時収益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
<b>臨時費用</b>	<b>3,309</b>	<b>2,475</b>
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,297	2,434
個別貸倒引当金繰入額	11	41
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
<b>臨時損益</b> C	<b>△ 3,309</b>	<b>△ 2,475</b>
<b>経常利益</b> A+B+C	<b>18,647</b>	<b>16,153</b>

## 8. 株主資本等変動計算書

平成27年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 4,501	△ 4,501	74,686	94,452	94,452	169,139
当期変動額										
当期純利益	-	-	-	-	6,041	6,041	6,041	-	-	6,041
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	24,549	24,549	24,549
当期変動額合計	-	-	-	-	6,041	6,041	6,041	24,549	24,549	30,590
当期末残高	35,500	13,214	30,473	43,688	1,539	1,539	80,727	119,001	119,001	199,729

平成28年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,500	13,214	30,473	43,688	1,539	1,539	80,727	119,001	119,001	199,729
当期変動額										
新株の発行	50,000	50,000	-	50,000	-	-	100,000	-	-	100,000
当期純利益	-	-	-	-	4,594	4,594	4,594	-	-	4,594
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	△ 28,053	△ 28,053	△ 28,053
当期変動額合計	50,000	50,000	-	50,000	4,594	4,594	104,594	△ 28,053	△ 28,053	76,540
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	6,133	6,133	185,321	90,948	90,948	276,270

(平成28年度 株主資本等変動計算書の注記)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	960	2,000	-	2,960
合計	960	2,000	-	2,960

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

#### (2) 基準日が平成28年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が平成29年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力 発生日
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	2,124	利益剰余金	717円64銭	平成29年 3月31日	平成29年 5月22日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	( - )	( - )
正常債権	271,915	362,435
合 計	271,915	362,435

(注)

1. 破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	380,460	487,958
資本金等	80,727	183,197
価格変動準備金	5,230	5,988
危険準備金	29,150	31,584
一般貸倒引当金	11	25
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	148,752	113,685
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	142,443	151,430
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△26,894	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,038	2,046
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	47,604	51,546
保険リスク相当額 $R_1$	15,906	16,565
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,660	11,315
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,049	3,080
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	35,576	38,611
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,283	1,391
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,598.4%	1,893.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,479,993	3,806,676
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,805,758	3,118,065
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	674,235	688,611

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。

平成27年度末：423,272百万円、平成28年度末：501,129百万円

12. 平成28年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。